



兵庫県議会議員

橋本 なるとし

2026年が始まりました。年始早々の米軍によるベネズエラ攻撃。世界情勢は不安定さを増し、今年も激動が予想されます。

12月の県議会では一般質問の機会を得て、県立高校部活動における不祥事防止やギャンブル依存対策など、議員本来の役割である県民の声を議場で公に発言することの意味を深くかみしめました。兵庫県の混乱は、どこか世界情勢にも通じていると感じています。今年も足元から個々の事案にしっかり取り組み、皆様と共にあるべき社会の姿を模索していきます。

兵庫県議会 第373回定例会 審議日程：2025年12月2日～12月12日

今回の議案は令和7年度一般会計補正予算等47件を可決承認、知事等の給与を減額する条例案については三度目の継続審査としました。

12月8日に行われた橋本なるとしの一般質問の中で、斎藤知事による**答弁拒否**の部分が弁護士による解説付き動画として切り抜かれ、YouTubeで拡散されています。今回は質問に至るまでの経緯と内容について深掘りしてお伝えします。

1 県立高校部活動における不祥事の防止について

事の始まりは一人の教員からのご相談でした。県立高校の部活動で全国レベルの強豪校と言われているが、いじめや自殺未遂、集団過呼吸など生徒の心身に重大な影響が出る事態が続いているにも関わらず改善が見られない上に、勤続20年の監督が金銭の私的流用を疑われる不透明な資金運用を主導している、という深刻な内容でした。もう一人の現場教員からも同様の証言が得られ、事の重大さに驚くとともに、放置できないと覚悟を決めました。

問題は現場の学校に留まりませんでした。県教育委員会へ公益通報していたのですが、当事者である監督自身が調査の進捗状況を把握しており通報者に対する嫌がらせが横行していること、また教育委員会の調査担当課にも当該部活動の関係者がいることなど、実態が明らかになるにつれ、これは構造的な問題であると認識するに至りました。

質問を準備するにあたり、校長や事務長からも話を聞き取り、教育長をはじめ県教育委員会の幹部とも丁寧な議論を重ねました。生徒に及ぶかもしれない不利益を考慮し、校名等の具体的な詳細の公表は現時点では控え、一般論として質問を展開しました。

1) 公益通報者の保護について

県教育委員会への公益通報については、通報窓口である総務課から事案に応じて担当課が調査を実施することとされている。しかし担当課は当該事案に普段の業務上も関わらざるを得ない立場であり、調査主体としてふさわしくないのではないか。より中立性、公平性、客観性を高めるよう制度の見直しを進めるべき。

2) 部活動に係る資金の位置づけと管理体制

過去にも度々、教職員による部費の着服など不祥事が発生している。しかし部費は、歳入歳出に計上される公金とも、修学旅行代のような学校徴収金とも異なり、「学校長の管理下にあるが私的な資金」という曖昧な位置づけで、こうしたグレーゾーンは不正が発生しやすい構造的な課題がある。さらに、強豪校では遠征など高額な費用が掛かるため、カンパや保護者会、後援会など資金の流れが複雑化する実態があり、不祥事を防止するためには会計帳簿や領収書の管理、決算報告など透明性確保を徹底すべき。

3) 教育委員会における内部管理について

知事部局については地方自治法第150条に基づき内部管理制度を設け、毎年、決算に合わせて評価報告書が公表されている。しかし教育委員会では内部管理制度はあるものの、対象が公金等に限定されているうえ報告書も公表されていない。部費に関する不祥事を防止する観点からは、内部管理の対象に含めてチェック機能を強化すべき。



第10回県政報告会
開催のご案内

日 時： 2026年2月15日(日) 15:00～16:30

場 所： 橋本なるとし事務所(宝塚市野上2-4-15)

申込先： hashimotonarutoshi@gmail.com

※ 席確保の都合上、事前にお申込みをお願いします。

4) 勇気ある告発者を守るためには

不祥事を防止するうえで、不正や腐敗、改善点に気付いた者が、安心して声を上げられる環境が保障されなければならない。そのためには制度を用意するだけでは足りず、**勇気ある告発者を必ず守るというトップの覚悟**が求められる。県立高校も県庁も、同じく県の組織である。斎藤知事は、**公益通報者への調査や探索行為が過ちであったことを認め、謝罪し、そうした違法な調査に基づく懲戒処分を撤回すべき。**

残念ながら、**斎藤知事は4)の質問への答弁を拒否**されました。知事は行政機関のトップであり、法の執行者です。制度上、知事は法を正しく解釈しているものとみなされていますが、現在の兵庫県では知事が法の解釈を恣意的に行っているのではないかと疑われる状態が継続しています。

これは極めて倫理的な問題です。もし県の組織のどこかで、公益通報者潰しの違法な調査や懲戒処分が行われていれば、法の執行者たる知事は「それは止めろ」と言わねばならない立場にいます。もしそれが言えないならば、それは知事にふさわしくありません。直ちに辞職すべきと考えます。

一方で議員にも責任があります。議員は公益通報者保護法で3号通報(いわゆる外部告発)の通報先として明示されています。公益通報に関連して亡くなられた竹内英明議員の遺志を継ぐためにも、勇気ある告発を決して無駄にはしない、そして公益通報者の生命と名誉、尊厳と権利を守り抜くために引き続き全力を尽くす決意です。

2 ギャンブル依存をはじめとする依存症対策の更なる推進について

ギャンブルの問題は、古代から禁令が発出されるほど人類の歴史に根深いものです。ギャンブル依存とは進行性の精神疾患で、脳の報酬系に異常が生じることが原因と考えられています。2020年の調査では、成人人口の約2.2%にギャンブル依存の疑いがあり、兵庫県に換算すると約9万6,000人の当事者がいる可能性があります。当事者だけでなく家族を含む周囲への悪影響も深刻で、借金の肩代わり、金品の盗難、家族の不和・別居・離婚などの原因となるほか、当事者からの聞き取りでは窃盗や横領に手を染めた人がそれぞれ30%近くに上るという深刻な病です。

さらに問題を深刻にしているのが、コロナ禍を経て激増したオンラインでのギャンブルです。24時間365日ギャンブルができる環境があるため、そのだ競馬などを運営する兵庫県競馬組合でも現状、約92%がオンライン投票です。

ギャンブル依存だけでなく、アルコール・薬物などの依存症においても、回復のカギとなるのが自助グループや家族会といったミーティングです。精神科医で作家の帚木蓬生氏はこれらのミーティングを、「依存症者を地獄から救い上げる唯一のワコの糸」と表現しています。自助グループへ適切に繋ぐことが依存症対策の根幹と言えるでしょう。

欧米においては「責任ある賭博」の概念が浸透しており、ギャンブルの負の側面を是正するため、主催者は責任を果たすべきと考えられています。兵庫県には、令和6年度において約10.7億円の配分金が競馬組合から拠出されています。自助グループの運営に係る経費助成の拡充、中高生など若年層への予防教育、調査や治療に関する研究への助成など、県として一歩踏み込んだ施策の充実を求めました。



十日えびすを祝う1月の週末、宝塚神社の残り福にあずかりました。きりっと凍てつく寒さの中、子ども達によるすばらしい空手の演武が奉納され、見ている私も元気をもらいました。
「商売繁盛で、笹持ってこーい!」
待ったなしの物価高対策が求められていますが、解散総選挙により新年度予算の成立は年度をまたぐことが確実視されています。国会議員とも連携して対策を進める一方で、私はいつも地域の力、商売をされている方々の工夫とパワーに勇気づけられます。
私がInstagramなどで応援している飲食店の皆さんや、100人を目指してインタビューを継続中の「100人チャレンジャーin宝塚」に出演してくださった方等々。
それぞれユニークな仕方で地域に貢献してくださっています。
それぞれの立場で知恵を絞り、力を合わせ、ともに宝塚を、そして兵庫を、日本を盛り上げていきましょう!

- 学歴：宝塚武庫山幼稚園 / 宝塚第一小学校 / 大阪教育大学附属池田中学校・高校 / 京都大学法学部卒
- 職歴：宝塚市役所 / 衆議院議員桜井シュウ秘書 / 兵庫県議会議員（1期目）前建設常任副委員長・現健康福祉常任委員
立憲民主党兵庫県連 前政務調査会長、現ジェンダー平等推進委員長

発行元：兵庫県議会議員 橋本なるとし

〒665-0022 兵庫県宝塚市野上2丁目4-15

0797-26-7588 / 0797-26-7589(FAX)

hashimotonarutoshi@gmail.com

<https://hashimoto-narutoshi.com>



橋本 なるとし

検索